

豊後大野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

1 目標

豊後大野市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に耐震診断の実施及び耐震改修等による耐震化を促していく。耐震診断を行う建築士や改修事業者に対しては、技術力の向上や改修コストの縮減を図るためのノウハウの共有等により、本市の状況を踏まえた取組を行うことが重要である。

このため、豊後大野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)を作成し、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を評価するとともに、プログラムを見直し、改善を図ること、住宅の耐震化を協力を推進していく。

2 位置付け

アクションプログラムは豊後大野市耐震改修促進計画に位置付ける。

3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和7年度目標
計画	【財政的支援】 i)住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii)住宅の耐震改修費(補強設計費等を含む)に対する補助を実施 【普及啓発等】 i)住宅所有者に対する直接の啓発 市報や回覧で、訪問による個別相談の希望者を募集し、耐震アドバイザーとともに訪問し簡易診断と補助制度の説明を行う。 ii)耐震診断実施済みの所有者に対する耐震化の意思確認 <input type="checkbox"/> 前年度以前に耐震診断実施済みの所有者に、TEL等により改修の意向を確認し、最適な補助制度等の説明を行う。 <input type="checkbox"/> 令和7年度耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に改修に向けた意向調査及び補助制度等の情報提供を行う。 iii)改修事業者の技術力向上等 <input type="checkbox"/> 県建築物総合防災推進協議会とともに改修設計及び工事事業者向けに耐震改修工法に関する技術力向上やコスト縮減のための <small>研修を1回実施する</small> iv)一般市民への周知啓発 <input type="checkbox"/> リーフレット等により耐震化の必要性の周知を図る。 <input type="checkbox"/> ケーブルテレビによる補助制度や改修事例の紹介 <input type="checkbox"/> 4月の市報に補助制度と募集期間を掲載し、併せて啓発を行う <input type="checkbox"/> 市ホームページに補助制度を掲載する。 <input type="checkbox"/> 戸別訪問を行う。	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(10)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(4)戸 <input type="checkbox"/> 危険ブロック塀等除却補助数(10)戸 <input type="checkbox"/> 戸別訪問の実施戸数(10)戸 ※耐震アドバイザーによる簡易診断を含む
		前年度までの実績 令和6年度 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(24)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(4)戸 <input type="checkbox"/> 危険ブロック塀等除却補助数(3)戸 令和5年度 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(4)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(1)戸 <input type="checkbox"/> 危険ブロック塀等除却補助数(5)戸 令和4年度 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(4)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(2)戸 <input type="checkbox"/> 危険ブロック塀等除却補助数(3)戸 令和3年度以前 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数(55)戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数(34)戸 <input type="checkbox"/> 危険ブロック塀等除却補助数(8)戸
自己評価	前年度(令和6年度)取組実績 <input type="checkbox"/> 耐震診断・改修の申請が急激に伸びたため、補正予算による予算確保を行った。 <input type="checkbox"/> 市報による補助制度の案内	前年度(令和6年度)の課題 能登半島地震の影響で急激に申請件数が伸びたため、補正等により対応したが、時間がかかった。 改善策 申請件数が予算を超えた場合の対応を県と事前に協議し、国費、県費の確保をスムーズにできるようにする。